



—KOMEITO—
公明党

東大阪
Higashi Osaka

やましたニュース

令和6年
新年号

Yamashita News

発行元: 山下浩昭府政事務所 〒578-0924 東大阪市吉田3-3-26 TEL072-943-0066 FAX072-943-0099



本会議にて

中小企業の賃上げに向けて、適切な価格転嫁や生産性向上と経営力強化に向け支援していく。と明言！

**森林環境税を活用し、府民の森の安全対策と魅力向上・にぎわいづくりを推進！
東大阪春宮住宅活用地の再公募と買物弱者対策について言及！**

令和5年12月6日、山下浩昭府議会議員は、令和5年11月府議会本会議において、府の直面する課題解決に向け、一般質問を行いました。これからも、公明党のネットワーク力を最大限に活かし、「大阪・東大阪を、前へ！」・「住みたい街"No.1"へ！ 全力でトライ！」して参ります。

本会議の模様は、大阪府議会ホームページにて ▶ <http://www.gikai-chukei.jp/>



「中小企業の賃上げ支援について」の質疑内容

「物価高に負けない賃上げ」の実現が叫ばれる中、全労働者の7割を占める中小企業が賃上げできる環境整備は喫緊の課題。

【問①】中小企業に賃上げの流れを着実に波及させるため、公正取引委員会が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を中小企業・小規模事業者にも早急に周知すべき。との問い合わせに対して、労務費の適切な転嫁による中小企業等の賃金引上げを促進することから、経済団体や業界団体等を通じて企業への周知を図っていく。

【問②】価格交渉にあたっての根拠資料となるよう、産業別の平均賃金や賃金上昇率など客観的なデータを提供すべき。との問い合わせに対して、府がとりまとめている労使交渉結果や、地域、業種、職種ごとの平均賃金額の検索機能を有する国の特設ホームページを府のホームページで紹介しており、今後もさらなる周知に取り組んでいく。

【問③】府においても、小規模事業者の賃上げに向けて支援していくべき。との問い合わせに対して、その原資を確保できるよう、適切な価格転嫁や生産性の向上とともに、販路拡大や新事業展開、資金繰り支援など経営力強化に向け支援していく。

との回答を得ました。引き続き、中小企業支援に全力で取り組んで参ります。

ものづくり中小企業における経営力の強化とMOBIOでの展示について

東大阪市にあるものづくり中小企業の総合支援拠点MOBIOにおいても、空飛ぶクルマやペロブスカイト太陽電池など、最先端技術を駆使した商品の展示を提案・要望したところ、常設展示場において、先端技術や大阪産業技術研究所の研究成果なども合わせて、展示することや、万博開催中やオープンファクトリーなどの機会を捉え、ものづくりの未来を担う若い世代にも興味を持ってもらえるような企画も検討していく。

との回答を得ました。



HANAZONO EXPOにて



らくらくセンターハウス

大阪府の森林環境税の活用について

自然歩道や府民の森といった大阪の山を訪れる方々の安全性・利便性の向上にも寄与することから、森林管理施設の安全対策に取り組むことをはじめ、長距離自然歩道や府民の森等の道標、注意喚起看板等の多言語化に加え、駐車場の整備等、更なる魅力向上・にぎわいづくり、更には、夜間利用の実現について質問・要望したところ、府民の利用が多いにも関わらず崩壊の危険性

が高い管理道や、老朽化の著しいトイレ等の事業箇所について、来年度から令和10年度までに府内40箇所の改修を進める予定。また、道標の多言語化、夜景を楽しんでいただける取組み等についても検討中、これらの取組みを着実に進めることで、府民の安全・安心を確保するとともに、自然公園をはじめとした府内森林のさらなる魅力向上につなげていく。との回答を得ました。

府営東大阪春宮住宅活用地の公募及び、活用方針と買物弱者対策について

今回の公募にて事業予定者が選定されなかった理由と今後の対応について確認したところ、公募では、1者から提案書が提出されたが、にぎわいの創出や人々の交流・滞留を促すような空間などの項目に係る審査基準を満たしていないと評価され、結果、事業予定者は「該当なし」とした。現在、要因分析を行っており、その結果を踏まえ、東大阪市など関係者と連携を図りながら、当該エリアのまちづくりに相応しい計画が提案されるよう、公募内容の再検討を進めていく。との事。

また、今後の三角地の活用方針と、買物弱者対策について確認したところ、通称「三角地」については、イオン跡地の公募内容の再検討を進めているところであるが、それと並行して市と連携し、地元の意見を丁寧に聞き、地域のまちづくりに資する土地利用が実現できるよう、活用方針を検討していく。また、買物弱者対策については、引き続き、さらなる利便性向上をめざし、地域住民のニーズも踏まえながら、移動販売の継続や販売商品の多様化など、事業者に働きかけていく。との回答を得、その上で、イオン跡地の公募については、三角地の活用方針なども含め、今後のスケジュール感を明確にするよう要望をおこないました。



山下浩昭ホームページはこちら。▶ <http://www.h-yamashita.jp>

